

令和元年度 総合計画事業の実施状況

第2次総合計画は、平成26年度から10年間の計画期間を設け、西東京市のめざすべき将来像を描き、まちづくりをさらに一步前へ進めるために策定したものです。令和元年度の実施計画ベースの決算額は約73億2,000万円でした。令和元年度における総合計画事業の主な実施状況は次のとおりです。

▶企画政策課 ☎042-460-9800

地域コミュニティ推進事業の充実

南部と西部の地域協力ネットワークの運営支援など、地域の自主的なコミュニティづくりの推進に取り組みました。また、新たに3つ目となる中部地域協力ネットワークの設立を行いました。

事業費 391万円

学童クラブ施設の適正配置の検討

学童クラブへの入所需の対応では、ひばりが丘中学校内に中原学童クラブを開設するとともに、芝久保小学校内への(仮称)芝久保第二学童クラブの開設に向けた準備を行いました。

事業費 1,366万円

健康づくりの推進

第2次健康づくり推進プラン後期計画に基づき、市内の企業や団体と連携した健康応援団の取組や健康チャレンジへの取組などの推進を図りました。また、引き続き市内全てのご家庭に「健康」応援ニュースを配布しました。

事業費 582万円

向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備

向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画周辺道路について、市道118号線の道路築造工事や市道226号線の用地買収などを行いました。

事業費 9,902万円

庁舎統合に向けた取組

暫定的な対応方策の実現に向けて、仮庁舎の整備および執務室の移転を行った他、保谷庁舎の解体実施設計などを行いました。また、庁舎統合に向けては、令和15年度を目途に市中心エリアにおける統合を目指し、全市的な議論につなげる取組を検討・実施します。

事業費 5億9,991万円

小学校校舎等建替事業の実施

中原小学校の建替えに向けて校舎などの解体工事および建設工事を行いました。

事業費 7億7,188万円

フレイル予防事業の推進

東京大学高齢社会総合研究機構と連携協力して実施するフレイル予防事業について、フレイルチェックや啓発活動などに取り組みました。



事業費 217万円

移動支援のあり方の検討

市内の公共交通空白地域や不便地域のうち、田無駅から西武柳沢駅にかけての南部地域を対象に、移動支援の検討を行い、既存のタクシーを活用した実証実験を行いました。

事業費 504万円

子どもの人権に関する取組

西東京市子ども条例や子どもの権利擁護委員制度の普及啓発などを進めるとともに、子どもの権利侵害に関する相談窓口となる子ども相談室を開設し、運営を開始しました。

事業費 2,124万円

小・中学校校舎等大規模改造事業等の実施

上向台小学校および田無小学校校舎等の大規模改修工事を行った他、生徒数の増加が見込まれる田無第四中学校の教室改修実施設計等を行いました。

事業費 3億2,156万円

下保谷四丁目特別緑地保全事業の実施

平成29年度に用地取得を完了した、下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全事業に取り組みるとともに、保全活用計画の策定に向けた調査などを行いました。

事業費 771万円

雨水溢水対策事業の推進

下保谷四丁目および住吉町一丁目地内で対策工事を実施するとともに、芝久保町四丁目地内における雨水対策に向けた実施設計を行いました。

事業費 8,979万円

効果的な支援による農業経営意欲の促進

第2次農業振興計画中間見直しを踏まえ、引き続き、認定農業者の方を対象に、都市農業活性化支援事業費補助金等による支援を行いました。

事業費 4,243万円

待機児童対策の推進

さらなる待機児童解消に向けて、新たに認可保育所2園、小規模保育事業1施設を開設するとともに、認可保育所2園の開設準備、1園の認可化移行を行いました。

事業費 2億8,882万円

下野谷遺跡等を活用した魅力づくり

下野谷遺跡の整備に向けた実施設計を行うとともに、国史跡指定地の追加指定や用地取得を進めました。

事業費 2億8,181万円

特色ある公園づくりの推進

公園配置計画に基づき、泉小学校跡地において公園整備工事を行いました。

事業費 2億1,043万円

女性の働き方サポート推進事業の実施

女性の創業・就労支援となる女性の働き方サポート推進事業やビジネスプラン・コンテストなどを実施しました。また、企業とのマッチングの場となる、新たな拠点「OK西東京」の整備に向けた支援を行いました。

事業費 1,386万円

地域密着型サービス等重点施設の整備

第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画に基づき、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備、認知症高齢者グループホーム整備への支援を行いました。

事業費 3,718万円

西東京都市計画道路3・4・24号線(田無駅南口広場)の整備

田無駅南口広場の整備に向けて、用地買収や物件など調査を行いました。

事業費 7億356万円

「西東京市第4次行財政改革大綱」の実施状況

「西東京市第4次行財政改革大綱」は、平成26年度～令和5年度の10年間の計画期間として、行財政運営の自立性・持続性を確立し、必要とされるサービスを確実に提供できる体制を目指して取り組んでいます。令和元年度における財政効果の概要は下表のとおりです。

▶企画政策課 ☎042-460-9800

第4次行財政改革大綱の財政効果額一覧

アクションプランの実施体系	令和元年度効果	主な取組項目
I 経営の発想に基づいた将来への備え	1億4,099万4千円	
ファシリティマネジメントの推進	9,226万円	公共施設等総合管理計画の推進
受益者負担の適正化	3,182万9千円	施設使用料・手数料の適正化／占用料等の適正化
特別会計の持続性の確保	1,690万5千円	国民健康保険特別会計の健全化
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	1億5,610万7千円	
戦略的な行政資源の活用	1億2,533万5千円	行政評価の効果的運用／予算編成業務改革／定員管理の適正化
固定的な経費の削減	2,797万6千円	庁用車の保有台数の削減／自転車等保管所の集約化
補助金・負担金の適正化	279万6千円	補助金・負担金の見直し
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	1,412万9千円	
民間活力の活用促進	1,412万9千円	高齢者福祉施設の運営体制の見直し／指定管理者制度の効果的活用
IV 安定的な自主財源の確保	2億5,936万5千円	
市有財産の有効活用による歳入の確保	2億5,669万1千円	未利用市有地等の処分・有効活用／市有財産の有効活用
新たな歳入項目の創出	267万4千円	寄附金制度等の有効活用
その他	7,271万9千円	各種事務機器類の再リース
合計	6億4,331万4千円	